

平成26年2月21日

平成25年度地方債計画の改定

総務省は、国の平成25年度補正予算（第1号）等に対応し、本日、「平成25年度地方債計画」を改定いたしました。

【連絡先】

自治財政局地方債課

担当：日向管理官、澤田係長

電話：（代表）03-5253-5111

（内線）23392、23396

（直通）03-5253-5628

（FAX）03-5253-5631

平成25年度地方債計画（改定後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	21,030	18,630	2,400	12.9
2 公営住宅建設事業	1,163	1,174	△ 11	△ 0.9
3 災害復旧事業	1,665	290	1,375	474.1
4 教育・福祉施設等整備事業	6,518	3,821	2,697	70.6
(1) 学校教育施設等	2,746	1,308	1,438	109.9
(2) 社会福祉施設	393	201	192	95.5
(3) 一般廃棄物処理	1,941	964	977	101.3
(4) 一般補助施設等	888	748	140	18.7
(5) 施設（一般財源化分）	550	600	△ 50	△ 8.3
5 一般単独事業	18,636	15,447	3,189	20.6
(1) 一般	4,254	4,390	△ 136	△ 3.1
(2) 地域活性化	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防災対策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地方道路等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧合併特例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊急防災・減災	4,550	-	4,550	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	3,567	3,297	270	8.2
(1) 辺地対策	428	397	31	7.8
(2) 過疎対策	3,139	2,900	239	8.2
7 公共用地先行取得等事業	457	472	△ 15	△ 3.2
8 行政改革推進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	54,936	45,631	9,305	20.4
二 公営企業債				
1 水道事業	4,288	3,636	652	17.9
2 工業用水道事業	291	276	15	5.4
3 交通事業	1,904	2,356	△ 452	△ 19.2
4 電気事業・ガス事業	195	70	125	178.6
5 港湾整備事業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病院事業・介護サービス事業	3,435	3,374	61	1.8
7 市場事業・と畜場事業	945	759	186	24.5
8 地域開発事業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下水道事業	12,251	11,908	343	2.9
10 観光その他事業	96	131	△ 35	△ 26.7
計	24,966	24,432	534	2.2
合 計	79,902	70,063	9,839	14.0

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		-	300	△ 300	皆減
四臨時財政対策債		62,132	61,333	799	1.3
五退職手当債		1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
六国の予算等貸付金債		(691)	(1,195)	(△ 504)	(△ 42.2)
総 計		(691)	(1,195)	(△ 504)	(△ 42.2)
		143,734	135,396	8,338	6.2
内 訳	普通会計分	119,846	111,654	8,192	7.3
	公営企業会計等分	23,888	23,742	146	0.6
資金区分					
公 的 資 金		61,376	55,705	5,671	10.2
財 政 融 資 資 金		40,765	36,188	4,577	12.6
地方公共団体金融機構資金		20,611	19,517	1,094	5.6
(国の予算等貸付金)		(691)	(1,195)	(△ 504)	(△ 42.2)
民 間 等 資 金		82,358	79,691	2,667	3.3
市 場 公 募		44,400	44,400	0	0.0
銀 行 等 引 受		37,958	35,291	2,667	7.6

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成25年度地方債計画（改定後）

（東日本大震災分）

（1）復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	274	123	151	122.8
	災害復旧事業	54	38	16	42.1
	一般単独事業	17	4	13	325.0
公営企業債					
	水道事業	5	10	△ 5	△ 50.0
	病院事業・介護サービス事業	5	21	△ 16	△ 76.2
	市場事業・と畜場事業	2	1	1	100.0
	下水道事業	18	12	6	50.0
被災施設借換債		50	150	△ 100	△ 66.7
特定被災地方公共団体借換債		1,830	-	1,830	皆増
国の予算等貸付金債		(33)	(8)	(25)	(312.5)
総 計		(33)	(8)	(25)	(312.5)
		2,255	359	1,896	528.1
内 訳	普 通 会 計 分	291	127	164	129.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	(280)	(-)	(280)	(皆増)
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	261	129	132	102.3
	地方公共団体金融機構資金	1,994	230	1,764	767.0
	(国の予算等貸付金)	(33)	(8)	(25)	(312.5)

その他同意等の見込まれる項目

- 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

- 国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 「内訳」欄の（ ）書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

（2）全国防災事業

（単位：億円、％）

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	-	178	△ 178	皆減
	旧緊急防災・減災事業	-	3,995	△ 3,995	皆減
	全国防災事業	1,840	-	1,840	皆増
公営企業債					
	水道事業	-	216	△ 216	皆減
	工業用水道事業	-	1	△ 1	皆減
	下水道事業	-	156	△ 156	皆減
総 計		1,840	4,546	△ 2,706	△ 59.5
内 訳	普 通 会 計 分	1,840	4,173	△ 2,333	△ 55.9
	公 営 企 業 会 計 等 分	-	373	△ 373	皆減
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	1,551	2,553	△ 1,002	△ 39.2
	地方公共団体金融機構資金	289	1,993	△ 1,704	△ 85.5

その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

(参考)

平成25年度地方債計画（改定後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	21,030	18,630	2,400	12.9
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,437	1,475	△ 38	△ 2.6
3 災 害 復 旧 事 業	1,719	328	1,391	424.1
4 旧 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	-	3,995	△ 3,995	皆減
5 全 国 防 災 事 業	1,840	-	1,840	皆増
6 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	6,518	3,821	2,697	70.6
(1) 学 校 教 育 施 設 等	2,746	1,308	1,438	109.9
(2) 社 会 福 祉 施 設	393	201	192	95.5
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,941	964	977	101.3
(4) 一 般 補 助 施 設 等	888	748	140	18.7
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	550	600	△ 50	△ 8.3
7 一 般 単 独 事 業	18,653	15,451	3,202	20.7
(1) 一 般	4,271	4,394	△ 123	△ 2.8
(2) 地 域 活 性 化	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防 災 対 策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地 方 道 路 等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	4,550	-	4,550	皆増
8 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	3,567	3,297	270	8.2
(1) 辺 地 対 策	428	397	31	7.8
(2) 過 疎 対 策	3,139	2,900	239	8.2
9 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	457	472	△ 15	△ 3.2
10 行 政 改 革 推 進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
11 調 整	100	100	0	0.0
計	57,121	49,969	7,152	14.3
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	4,293	3,862	431	11.2
2 工 業 用 水 道 事 業	291	277	14	5.1
3 交 通 事 業	1,904	2,356	△ 452	△ 19.2
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	195	70	125	178.6
5 港 湾 整 備 事 業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,440	3,395	45	1.3
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	947	760	187	24.6
8 地 域 開 発 事 業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下 水 道 事 業	12,269	12,076	193	1.6
10 観 光 そ の 他 事 業	96	131	△ 35	△ 26.7
計	24,996	24,849	147	0.6
合 計	82,117	74,818	7,299	9.8

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		-	300	△ 300	皆減
四被災施設借換債		50	150	△ 100	△ 66.7
五特定被災地方公共団体借換債		1,830	-	1,830	皆増
六臨時財政対策債		62,132	61,333	799	1.3
七退職手当債		1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
八国の予算等貸付金債		(724)	(1,203)	(△ 479)	(△ 39.8)
総 計		147,829	140,301	7,528	5.4
内 訳	普通会計分	121,977	115,954	6,023	5.2
	公営企業会計等分	(280)	(-)	(280)	(皆増)
資金区分					
公 的 資 金		65,471	60,610	4,861	8.0
財 政 融 資 資 金		42,577	38,870	3,707	9.5
地方公共団体金融機構資金		22,894	21,740	1,154	5.3
(国の予算等貸付金)		(724)	(1,203)	(△ 479)	(△ 39.8)
民 間 等 資 金		82,358	79,691	2,667	3.3
市 場 公 募		44,400	44,400	0	0.0
銀 行 等 引 受		37,958	35,291	2,667	7.6

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

(参 考)

平成25年度地方債計画の改定について

1 改定方針

平成25年度地方債計画について、国の平成25年度補正予算（第1号）に追加計上された公共投資の円滑な実施や、「災害復旧事業」における計画額の不足に対応するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支分について10,026億円、東日本大震災分について925億円、それぞれ増額改定している。

2 地方債資金の確保

(1) 通常収支分

財政融資資金を5,006億円増額するとともに、地方公共団体金融機構資金を1,010億円増額している。

(2) 東日本大震災分（全額公的資金）

財政融資資金を761億円増額するとともに、地方公共団体金融機構資金を164億円増額している。